

議案第46号

令和3年度

川崎市工業用水道事業会計予算書

令和3年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	58社78工場
(2) 年間総契約水量	188,146,550 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,470 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	276,990千円
イ 配水施設費	736,633千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	7,907,415千円
第1項	営業収益	7,744,297千円
第2項	営業外収益	163,088千円
第3項	特別利益	30千円
支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,609,102千円
第1項	営業費用	7,416,233千円
第2項	営業外費用	182,859千円
第3項	特別損失	10千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,772,298 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 120,394 千円、減債積立金 675,806 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 976,098 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	工業用水道事業 資本的収入			276,763 千円
第1項	企業債			126,000 千円
第2項	補助金			150,753 千円
第3項	固定資産売却代金			10 千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業 資本的支出			2,049,061 千円
第1項	建設改良費			1,368,255 千円
第2項	企業債償還金			675,806 千円
第3項	予備費			5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	令和4年度から 令和7年度まで	1,856,271千円
令和3年度 土地借上料	令和4年度から 令和5年度まで	2,679千円
令和3年度 財務会計システム再構築関連経費	令和3年度から 令和5年度まで	2,506千円
令和3年度 固定資産管理システム関連経費	令和4年度	759千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 126,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 726,670 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、172,934 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

工業用水道事業会計予算
に関する説明書

令和3年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,907,415	
7,744,297	
7,687,350	工業用水道料金収入
46,010	受託工事収入
10,937	上記以外の営業収益
163,088	
308	預金利息の収入
22,181	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
114,391	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
26,208	土地所有資産の賃貸料等の収入
30	
10	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 營業費用 2 營業外費用 3 特別損失 4 予備費	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費 1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出 1 固定資産売却損 1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
7,609,102	
7,416,233	
4,003,971	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び
1,141,957	浄水設備の維持・作業に要する費用
351,194	配水設備の維持・作業に要する費用
51,144	量水器の維持・作業に要する費用
46,010	受託工事に要する費用
362,364	事業活動全般に要する費用
1,135,697	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
323,896	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
182,859	
103,762	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
78,817	消費税及び地方消費税納税額
280	雑支出
10	
10	固定資産売却差損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債
	2 補 助 金	1 一般会計補助金
	3 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
276,763	
126,000	
126,000	建設改良事業に対する企業債
150,753	
150,753	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
10	
10	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 予備費	1 原水施設費 2 淨水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 1 企業債償還金 1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
2,049,061	
1,368,255	
183,186	原水施設の改良費
276,990	浄水施設の改良費
736,633	配水施設の改良費
66,598	建物の改良費
104,848	量水器等固定資産購入費
675,806	
675,806	企業債償還元金
5,000	
5,000	予備費

令和3年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	172,206
減価償却費	1,135,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,594
長期前受金戻入額	△ 114,401
受取利息及び配当金	△ 308
支払利息及び企業債取扱諸費	103,750
固定資産除却費	51,087
未収金の増減額 (△は増加)	△ 437
未払金の増減額 (△は減少)	32,024
預り金の増減額 (△は減少)	178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>74</u>
小計	1,353,213
利息及び配当金の受取額	308
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 104,132</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,389

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,923
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 41,623
一般会計補助金による収入	<u>150,753</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,102,773

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 22,705
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 675,806</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,511
資金減少額	425,895
資金期首残高	<u>8,313,034</u>
資金期末残高	7,887,139

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(—) 73	58	307,529
前 年 度	—	(—) 80	41	299,900
比 較	—	(—) △ 7	17	7,629

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,778	50,335	9,002
	前 年 度	8,471	46,762	12,338
	比 較	△ 1,693	3,573	△ 3,336
手当の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,394	3,867	141,542
	前 年 度	4,203	4,993	153,388
	比 較	△ 809	△ 1,126	△ 11,846

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
306,199	613,786	102,776	716,562
353,424	653,365	115,209	768,574
△ 47,225	△ 39,579	△ 12,433	△ 52,012

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
4,303	5,840	2,441	17,578
4,341	5,840	2,715	24,765
△ 38	—	△ 274	△ 7,187

退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
61,067	52
85,556	52
△ 24,489	—

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(3) —	—	4,903
前 年 度	(3) —	—	4,917
比 較	(—) —	—	△ 14

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	785	191	973
	前 年 度	789	717	—
	比 較	△ 4	△ 526	973

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
3,386	8,289	1,819	10,108
2,722	7,639	1,248	8,887
664	650	571	1,221

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期 末 手 当 (千円)
1,437
1,216
221

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,629	昇給に伴う増加分	2,690
		その他の増減分	4,939
手 当	△ 47,225	制度改正に伴う増減分	△ 2,788
		その他の増減分	△ 44,437

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 0.90%
新陳代謝等に係る増分 19,968 千円 定数減に係る計上額の減分 15,029 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 74人 △1人 73人 前年度 80人 - 人 80人 増 減 △6人 △1人 △7人
期末・勤勉手当に係る減分 2,788 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.45月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 14	そ の 他 の 増 減 分	△ 14
手 当	664	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 28
		そ の 他 の 増 減 分	692

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和2年 12月1日現在	平均給料月額（円）	327,062	347,633
	平均給与月額（円）	427,212	489,758
	平均年齢（歳）	48.00	55.07
令和元年 12月1日現在	平均給料月額（円）	323,919	347,650
	平均給与月額（円）	426,410	568,408
	平均年齢（歳）	48.01	54.01

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	145,300	138,400	145,300	138,400
大 学 卒	178,900	—	178,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 12月1日現在	1 級	1	1.4	1 級	—	—
	2 級	17	23.9	2 級	—	—
	3 級	25	35.2	3 級	3	100.0
	4 級	19	26.8	4 級	—	—
	5 級	3	4.2	5 級	—	—
	6 級	6	8.5	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 71	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
令和元年 12月1日現在	1 級	2	2.6	1 級	—	—
	2 級	20	25.6	2 級	—	—
	3 級	28	35.9	3 級	2	100.0
	4 級	18	23.1	4 級	—	—
	5 級	4	5.1	5 級	—	—
	6 級	6	7.7	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 78	(—) 100.0	計	(—) 2	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	2.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	29.2	25.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,246	9,650	9,904
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	26.194	36.444	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和2年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 2,613,253	—	千円 —
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	1,856,271	—	—
令和元年度 土地借上料	864	令 和 2 年 度	123
令和2年度 土地借上料	11,780	—	—
令和3年度 土地借上料	2,679	—	—
生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,296,578	平成29年度から 令和2年度まで	461,648
設備管理システム構築関連経費	97,349	令和元年度から 令和2年度まで	49,822
令和2年度 財務会計システム再構築関連経費	44,394	—	—
令和3年度 財務会計システム再構築関連経費	2,506	—	—
令和3年度 固定資産管理システム関連経費	759	—	—

に 関 す る 調 書

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和3年度から 令和4年度まで	623,768	—	—	623,768
令和4年度から 令和7年度まで	1,856,271	1,195,000	—	661,271
令和3年度から 令和5年度まで	174	—	—	174
令和3年度から 令和4年度まで	6,630	—	—	6,630
令和4年度から 令和5年度まで	2,679	—	—	2,679
令和3年度から 令和4年度まで	333,432	—	—	333,432
令和3年度から 令和6年度まで	14,976	—	—	14,976
令和3年度から 令和4年度まで	41,296	—	—	41,296
令和3年度から 令和5年度まで	2,506	—	—	2,506
令 和 4 年 度	759	—	—	759

令和3年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	6,988,500	
	(2) 受託工事収益	42,101	
	(3) その他の営業収益	<u>9,946</u>	7,040,547
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,648,960	
	(2) 浄水費	1,057,928	
	(3) 配水費	329,679	
	(4) 給水費	49,048	
	(5) 受託工事費	41,919	
	(6) 総係費	354,220	
	(7) 減価償却費	1,135,697	
	(8) 資産減耗費	<u>299,187</u>	<u>6,916,638</u>
	営業利益		123,909
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	308	
	(2) 他会計補助金	22,181	
	(3) 長期前受金戻入	114,391	
	(4) 雑収益	<u>25,408</u>	162,288
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,750	

	(2) 雑 支 出	<u>261</u>	<u>104,011</u>	<u>58,277</u>
	経 常 利 益			182,186
5	特 別 利 益			
	(1) 固定資産売却益	10		
	(2) 過年度損益修正益	10		
	(3) 長期前受金戻入	<u>10</u>	30	
6	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	<u>10</u>	<u>10</u>	20
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			172,206
	前年度繰越利益剰余金			1,177,075
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>675,806</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,025,087</u></u>

令和3年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,702
	イ 建 物	3,282,952	
	減価償却累計額	<u>△ 1,428,304</u>	1,854,648
	ウ 構 築 物	33,201,101	
	減価償却累計額	<u>△ 20,146,245</u>	13,054,856
	エ 機 械 及 び 装 置	11,575,073	
	減価償却累計額	<u>△ 7,229,044</u>	4,346,029
	オ 車 両 運 搬 具	1,072	
	減価償却累計額	<u>△ 989</u>	83
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	100,661	
	減価償却累計額	<u>△ 62,729</u>	37,932
	キ リ ー ス 資 産	141,610	
	減価償却累計額	<u>△ 44,867</u>	96,743
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>214,534</u>
	有形固定資産合計		20,176,527
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		10
	イ 施 設 利 用 権		1,385,828
	ウ 電 話 加 入 権		297
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		76,663
	オ リ ー ス 資 産		430
	カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>43,068</u>
	無形固定資産合計		<u>1,506,296</u>
	固 定 資 産 合 計		21,682,823

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		7,887,139
(2)	未		収	金		1,191,229
(3)	貯		蔵	品		8,685
(4)	前		払	金		<u>75,680</u>
			流	動	資	産
			合	計		<u>9,162,733</u>
			資	産	合	計
						<u><u>30,845,556</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>6,381,712</u>	
			企業債合計			6,381,712
(2)	リ		ー	ス	債	務
						78,757
(3)	引		当	金		
	ア		退職給付引当金		<u>518,147</u>	
			引当金合計			<u>518,147</u>
			固定負債合計			6,978,616

4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	ア		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>639,748</u>	
			企業債合計			639,748
(2)	リ		ー	ス	債	務
						27,990
(3)	未		払	金		887,556
(4)	預		り	金		5,092
(5)	未		払	費	用	3,500

(6) 引	当	金			
ア	賞	与	引	当	金
				<u>57,427</u>	
	引	当	金	合	計
					<u>57,427</u>
	流	動	負	債	合
					計
					1,621,313
5	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
ア	受	贈	財	産	評
				価	額
				131,355	
	収	益	化	累	計
				額	
				<u>△ 107,156</u>	24,199
イ	国	県	補	助	金
				994,453	
	収	益	化	累	計
				額	
				<u>△ 663,148</u>	331,305
ウ	一	般	会	計	補
				助	金
				2,141,430	
	収	益	化	累	計
				額	
				<u>△ 1,684,236</u>	457,194
エ	工	事	負	担	金
				3,529,343	
	収	益	化	累	計
				額	
				<u>△ 3,249,199</u>	<u>280,144</u>
	長	期	前	受	金
				合	計
					<u>1,092,842</u>
	繰	延	収	益	合
					計
					<u>1,092,842</u>
	負	債	合	計	
					<u><u>9,692,771</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金		18,775,586
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
ア	国	県	補	助	金
				<u>40,714</u>	
	資	本	剰	余	金
				合	計
					40,714
(2)	利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立	金
				311,398	
イ	当	年	度	未	処
				分	金
	利	益	剰	余	金
				<u>2,025,087</u>	
	利	益	剰	余	金
				合	計
					<u>2,336,485</u>

剩 余 金 合 計	<u>2,377,199</u>
資 本 合 計	<u>21,152,785</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>30,845,556</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 83,259千円

リース債務 91,585千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は897,598千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 27,990千円

長期リース債務 78,757千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として91,318千円を支給するため、退職給付引当金91,318千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として165,492千円を支給（支払）するため、賞与引当金52,924千円を取り崩す。

令和2年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,016,533		
	(2) 受託工事収益	2,737		
	(3) その他の営業収益	<u>12,060</u>	7,031,330	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,446,500		
	(2) 浄水費	854,231		
	(3) 配水費	239,943		
	(4) 給水費	37,397		
	(5) 受託工事費	2,829		
	(6) 総係費	329,210		
	(7) 減価償却費	1,093,904		
	(8) 資産減耗費	<u>601,612</u>	<u>6,605,626</u>	
	営業利益		425,704	
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	82		
	(2) 国庫補助金	5,100		
	(3) 他会計補助金	25,732		
	(4) 長期前受金戻入	117,209		
	(5) 雑収益	<u>27,714</u>	175,837	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	111,266		
	(2) 雑支出	<u>80</u>	<u>111,346</u>	<u>64,491</u>
	経常利益			<u>490,195</u>
	当年度純利益			490,195
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>686,880</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,177,075</u></u>

令和2年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,712
	イ 建 物	3,258,265	
	減価償却累計額	<u>△ 1,342,593</u>	1,915,672
	ウ 構 築 物	32,142,561	
	減価償却累計額	<u>△ 19,889,150</u>	12,253,411
	エ 機 械 及 び 装 置	11,531,055	
	減価償却累計額	<u>△ 6,759,668</u>	4,771,387
	オ 車 両 運 搬 具	1,072	
	減価償却累計額	<u>△ 989</u>	83
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,129	
	減価償却累計額	<u>△ 67,824</u>	44,305
	キ リ ー ス 資 産	82,799	
	減価償却累計額	<u>△ 48,228</u>	34,571
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>392,528</u>
	有形固定資産合計		19,983,669
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		15
	イ 施 設 利 用 権		1,457,775
	ウ 電 話 加 入 権		297
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		93,815
	オ リ ー ス 資 産		1,015
	カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>17,016</u>
	無形固定資産合計		<u>1,569,933</u>
	固 定 資 産 合 計		21,553,602

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	8,313,034	
(2)	未	収	金		1,190,792	
(3)	貯	蔵	品		8,757	
(4)	前	払	金		<u>87,568</u>	
	流	動	資	産	合	計
						<u>9,600,151</u>
	資	産	合	計		<u><u>31,153,753</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の	財源に充てる	ための企業債	<u>6,895,460</u>	
		企業債	合計			6,895,460
(2)	リ	ー	ス	債	務	21,653
(3)	引	当	金			
	ア	退職給付引当金			<u>548,398</u>	
		引当金	合計			<u>548,398</u>
	固	定	負	債	合	計
						7,465,511

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の	財源に充てる	ための企業債	<u>675,806</u>	
		企業債	合計			675,806
(2)	リ	ー	ス	債	務	17,124
(3)	未	払	金			896,523
(4)	預	り	金			4,914
(5)	未	払	費	用		3,882

(6) 引	当	金		
ア	賞	与	引	当
				金
				計
				合
				計
				52,924
				<u>52,924</u>
				1,651,173
5	繰	延	収	益
(1)	長	期	前	受
				金
ア	受	贈	財	産
				評
				価
				額
				131,355
				収
				益
				化
				累
				計
				額
				<u>△ 105,373</u>
				25,982
イ	国	県	補	助
				金
				994,453
				収
				益
				化
				累
				計
				額
				<u>△ 635,158</u>
				359,295
ウ	一	般	会	計
				補
				助
				金
				1,990,677
				収
				益
				化
				累
				計
				額
				<u>△ 1,611,075</u>
				379,602
エ	工	事	負	担
				金
				3,529,343
				収
				益
				化
				累
				計
				額
				<u>△ 3,237,732</u>
				291,611
				長
				期
				前
				受
				金
				合
				計
				<u>1,056,490</u>
				繰
				延
				収
				益
				合
				計
				<u>1,056,490</u>
				負
				債
				合
				計
				<u>10,173,174</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		18,775,586
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
ア	国	県	補	助	金
					40,714
					<u>40,714</u>
					資
					本
					剰
					余
					金
					合
					計
					40,714
(2)	利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立	金
					987,204
イ	当	年	度	未	処
					分
					金
					1,177,075
					<u>1,177,075</u>
					利
					益
					剰
					余
					金
					合
					計
					<u>2,164,279</u>

剩 余 金 合 計	<u>2,204,993</u>
資 本 合 計	<u>20,980,579</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>31,153,753</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,048,351千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 17,124千円

長期リース債務 21,653千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として83,364千円を支給するため、退職給付引当金83,364千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として168,325千円を支給（支払）するため、賞与引当金56,844千円を取り崩す。